

アフリカでのスタンダードチャータード銀行の取り組み

スタンダードチャータード銀行 東京支店
プロジェクト&エクスポートファイナンス部長
事業法人本部 エグゼクティブディレクター

濱田 英寿
佐藤 健郎



スタンダードチャータード銀行の沿革

スタンダードチャータード銀行（SCB）は、1969年にインド・オーストラリア・中国のチャータード銀行（The Chartered Bank of India, Australia and China）と南アフリカのスタンダード銀行（The Standard Bank of British South Africa）が合併し設立された。チャータード銀行は、1853年にロンドン、ビクトリア女王の王室憲章のもとで設立された。ムンバイ、コルカタ、上海、香港、シンガポールに支店を開設した後、ムンバイの綿花、コルカタのインディゴ染料と紅茶、ビルマの米、ジャワの砂糖、スマトラのタバコ、マニラの麻、横浜の絹織物など、当時の特産品貿易のグローバル化を背景に事業を継続的に拡大し続け、62年には香港ドル紙幣の発行を開始した。

スタンダード銀行は1862年に南アフリカのケープ州に設立され、67年からキンバリーのダイヤモンドの鉱山開発に資金を提供、その後85年に金が発見されたヨハネスブルグまでネットワークを拡大した。1953年、スタンダード銀行はアフリカの南部、中部および西部まで支店網を拡充した。

日本においては、明治初期の1880年に横浜に駐在員事務所を開設以来、138年にわたりコマーシャルバンキング業務を中心にSCBのグローバルネットワークを活用した日本の顧客の海外業務展開の支援を行っている。なお、明治政府が日本最初の鉄道を新橋―横浜間に敷設する際に資金提供をしたのがSCBであり、鉄道先進国である英国の海外進出の橋渡し役として、日本の近代化へ貢献ができたと考えている。

アフリカにおけるネットワーク

先述のとおり、アフリカにおけるSCBの歴史はすでに150年を超え、支店網と顧客基盤は外資系銀行の随一の規模を誇っている。現在、サハラ以南の15カ国に直接拠点を展開し、またそれ以外の22カ国でもサービ

スを提供しており、これらのネットワークによりサハラ以南のGDPの90%以上をカバーしている。

多国籍企業や現地企業などの法人顧客に対しては、トランザクションバンキング、キャピタルマーケット、プロジェクト&エクスポートファイナンス、M&A支援、プライベート・エクイティ投資、農業金融、フィナンシャルマーケットなど、多岐にわたる金融サービスを提供している。また、公共セクターチームが政府機関および国営企業との取引を推進し、各国の政策実行の側面支援を行っている。各国をカバーするエコノミストも配置しており、顧客に適切な情報、調査を提供する体制を整えている。日本とアフリカとのビジネス進展を支援するため、SCBは2013年10月にアフリカに進出する日系企業向けの金融サービスを担うことを目的として南アフリカのヨハネスブルグにジャパンドスクを開設（現在は中東ドバイに異動）し、日本人スタッフが日系企業のアフリカへの投資拡大やビジネス展開をサポートできる体制をとっている。

アフリカでの個人向けの金融事業にも強みを持ち、個人顧客数は100万人以上、4カ国で2桁のマーケットシェアを誇っている。モバイル・バンキング、24時間稼働の可能なATM無人金融センター、また無担保個人向けローン、プライオリティ・バンキングの導入など、各国のリテール顧客に対してさまざまな革新的なサービスを次々に導入した実績がある。

アフリカマーケットの現状とスタンダードチャータード銀行の取り組み

アフリカでは地域、国ごとに政治体制、経済の発展段階、産業構造などが大きく違い、まとめて語ることは難しいが、西部アフリカ、南部アフリカでは、豊富な天然資源をよりどころに、国家経済の発展につなげてきた。しかしながら、2014年以降のコモディティ価格の下落が収支の悪化を招き、国家予算の軽減、進行・計画中のプロジェクトの凍結・修正などの対応に

迫られた。現在は資源価格の回復により、資源国の経済状況にも改善がみられるものの、過度に石油資源・鉱物資源のみに依拠した経済構造からの脱却を目指し、産業の高度化・多角化に取り組む政策を掲げる国も多くみられ、多様な産業プラントの輸入並びにインフラプロジェクトの建設の機会が考えられる。その際にネックとなるのが、長期のファイナンス調達である。

日本からの輸出品がある場合には、輸出信用機関(ECA)としてのJBICおよびNEXIからのエクスポートファイナンスが期待できるが、第三国からの調達や現地産品に関連して、地域の公的金融機関や、国際機関からのファイナンスを組み合わせることで、ファイナンス組成の確実性と有効性を高めることに成功している事例も多くみられる。SCBでは具体的にAfDB、MIGA、DBSA、IsDBなどの金融機関と協働して案件組成に成功した実績がある。また、日本と他国ECAとの第三国向け輸出展開も推進しており、特にアフリカにおいては、リスクの分散と知見の結集という観点で有効な手段と考えられる。このような多様なファイナンスソースに関するSCBの知見やアレンジ実績も、アフリカビジネスを展開される際の判断材料として有効に活用していただきたいと考えている。

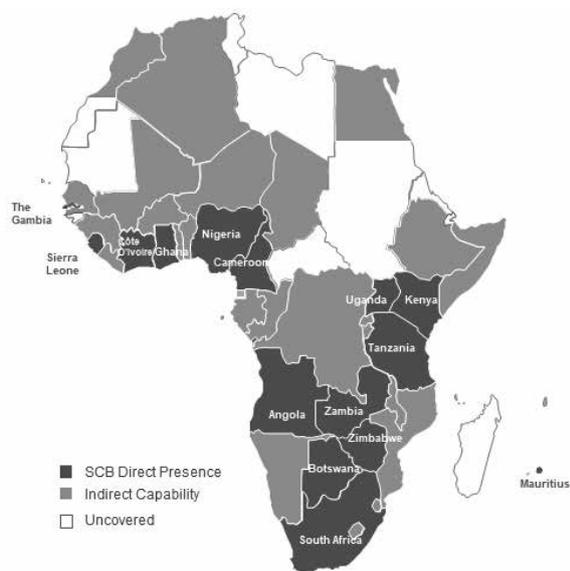
アフリカでの業務展開においては、有用な情報ソースのありかを発掘し、それを正しく活用していくことが、重要であるのはもちろんであるが、必ずしもそれが容易ではない状況がしばしば起こる。SCBでは、幅広い現地ネットワークを通じ、政府、その高官や、現地民間事業者、現地に進出している多国籍企業などとの直接のコネクションを有し、必要な情報の収集、並びにその活用方法に関して、適切なアドバイスを提供

できるものと考えている。またビジネスにまつわる決済方法の近代化・効率化や、アフリカビジネスに依然存在する“特有”のリスクについての管理方法などについても、ほかにはないソリューションを提供できると自負している。

昨今では、上述の天然資源に加えて、肥料や食料も戦略的コモディティとしてとらえられる風潮があり、いくつかの国では、天然ガスから肥料製造へ、さらにアグリビジネスへ、そして食料チェーンへとセクター横断的なビジネス展開が認められる。このなかで、日系企業が見据えているビジネスモデルも、先述の社会インフラ整備、資源開発などの上流分野から徐々にディストリビューターないしはエンドユーザー向けのリテールビジネスなどの下流分野にも興味を浸透してきていると感じている。SCBでは、M&Aアドバイス、買収資金ファイナンス供与、プロジェクト・ファイナンスのアドバイスおよび供与に加えて、地場企業へのサプライチェーンファイナンスなどを通じて、石油資源、鉱山、プラント設備、社会インフラ、販売金融網、生活資材、食料リテラーなどの案件を包括的に多数手がけている。またアフリカにてこれらの事業を展開し成功している企業には、インドを発祥とする企業も多く、インドのフランチャイズにまた別の強みをもつSCBとして、日本企業の事業展開におけるパートナーシップ構築にも、お役に立てるものと考えている。

まとめ

2019年8月には、横浜にてTICAD VIIが開催されることになっており、ますますアフリカの動向、日系企業のアフリカビジネスの進展に注目が集まることになる。この点においては、日本政府からの強力な支援と、現地政府からの日本企業に対する強い期待が寄せられることになる。アフリカにて、独自の歴史とネットワーク、ソリューション手法を有するSCBとして、日本企業のアフリカ進出・事業展開にお役に立つことができれば幸いである。



スタンダードチャータード銀行のアフリカネットワーク